

## 行政事業レビュー公開プロセス(6月21日)

### (事業名) 保育所体験特別事業

コメント結果		事業の廃止	
見直し案は妥当 0 人	/		
見直し案では不十分  6 人	5 人	事業の廃止	
	1 人	抜本的改善	
	0 人	一部改善	

#### <とりまとめコメントの概要>

6名全員が見直しが不十分とのご判断。うち5名が「廃止」、1名が「抜本的改善が必要」とのご判断。

集計結果を踏まえ、とりまとめとしては「廃止」としたい。

子ども・子育て支援自体は、法案を国会に提出しており、しっかり進めるとの基本的な考え方に立って、他の事業を推進していきたい。

#### <外部有識者のコメント>

- ・事業の目的が不明確
- ・子育て支援(交流・相談)事業に一本化する
- ・実施保育所数1,096カ所、総数23,000カ所のわずか4.7%であり、その数も増えていない。
- ・「地域子育て支援拠点事業(5,722カ所)」に併合するべき。
- ・実態の把握が不十分であるばかりでなく、ニーズがどこまであるのか明確ではない。拠点事業との統合をはかる必要があるのではないか。
- ・地域子育て支援拠点事業で行える内容もあるので、この事業を別途、特別会計の事業として行う意義は失っている。
- ・事業の目的が不明確、事業を維持するよう目的が変わっているのではないか？(認可保育所利用促進→育児支援)
- ・育児支援であれば、自治体の取り組みを含む他の事業で代替可能
- ・本事業が成果目標(=利用率)に及ぼした純効果は定かではない。

- ・全体として保育所不足の現状に即さないのではないか？
- ・実際の受益者の属性(地域・所得等)は？真に必要な世帯が対象になっているか検討不十分。
- ・本事業が発足したもともとの劣悪なベビーシッタービジネスに対して、保育所の存在を知らしめるというPRの必要性は失われている。今日、求められる「社会の子育て支援」であれば、年金特別会計からではなく、一般会計の中で、広く意見を社会に求め、本当に必要なところに補助していくべきだ。